

平成30年度 観光まちづくり学会 盛岡大会

第17回 研究発表会



日時：平成30年11月3日（土）～4日（日）

会場：岩手大学工学部 復興祈念銀河ホール

【プログラム】

11月3日（土）

役員会	13:00~13:30	岩手大学工学部	一祐会館中会議室
開会の辞	13:40~13:45	岩手大学工学部	復興祈念銀河ホール
基調講演	13:45~14:40	同上	
研究発表会①	14:50~16:55	同上	
全員総会	17:00~17:30	同上	
懇親会	18:30~21:00	エスポワールいわて (盛岡市中央通 1-1-38)	中ホール TEL:019-623-6251)

11月4日（日）

研究発表会②	9:00~11:05	岩手大学工学部	復興祈念銀河ホール
表彰式	11:15~11:30	同上	
閉会の辞	11:30~11:35	同上	

【研究発表会プログラム】

NO.	発表日時	座長	研究テーマ	著者	所属
1	11月3日 (土) 14:50～	塩谷さやか (関東学院 大学経済学 部准教授)	持ち帰りのための飲食料品の譲渡に係る 租税債務の成立 －消費税法における食べ歩きなどの飲食 品の軽減税率の適用－	○長谷川記央	東京福祉大学
2	15:15～		知財を活用した観光と地域振興に向けて の地域での取り組みのご紹介	○阿部 真也	AIPE 認定知的財 産アナリスト (特許)
3	15:40～		地方鉄道の観光資源化 －JR 西日本三江線を事例として－	○安本 宗春	追手門学院大学
4	16:05～		インバウンド観光の決定要因と経済効 果:群馬県を事例として	○早川 雄丞 米本 清	高崎経済大学地 域政策学部
5	16:30～		災害時における自治体 SNS 利活用に関す る基礎的検討 －岩手県内主要8市の住民に対する Web 調査をもとに－	○深田 秀実	小樽商科大学商 学部社会情報学 科
6	11月4日 (日) 9:00～	安藤 昭 (岩手大学 名誉教授)	銀行実務教育の質向上及び学生の理解度 支援に関する研究 －地域経済から期待される地域金融機関 の役割と存在意義に着目して－	○小板橋信二 竹上 健	高崎商科大学商 学部
7	9:25～		観光まちづくりにおける「心のバリアフ リー」と観光教育	○井上 寛	ノースアジア大 学法学部観光学 科
8	9:50～		インバウンド観光を見据えた盛岡市観光 における Wi-Fi 環境の変化と課題に関す る調査 －盛岡観光コンベンション協会賛助会員 宿泊施設を対象に－	○細野 昌和	北海商科大学商 学部
9	10:15～		タイ人観光客の北海道観光への期待 －タイ人のインタビュー調査より－	○カーンジャ ナクンカムト ーン・ピパット 梅村 匡史	札幌国際大学
10	10:40～		岩手県における砂金採りレジャー普及の ための基礎的調査	○吉田 基	一般財団法人東 北開発研究所

【研究発表要旨】

持ち帰りのための飲食料品の譲渡に係る租税債務の成立 —消費税法における食べ歩きなどの飲食品の軽減税率の適用—

○東京福祉大学 長谷川 記央

消費税法の軽減税率の導入により、「食事の提供」と「持ち帰り」であるか否かによって、消費税法の税率が異なることとなる。

このため、事業者が店舗内に食事を行える場所を提供している際に、課税資産の譲渡等を受けた者が、当該譲渡を受けた際には「持ち帰り」の意思表示を行い、その後、当該者が何らかの理由で、店舗内の設備を利用するなどした場合には、標準税率を適用するのか、軽減税率を適用するのかが、租税実務において問題になることが予想される。

したがって、消費税の租税債務の成立などに着目し、いずれの税率を適用するのが妥当であるのか、また、現在公表されている平成 28 年 4 月 12 日付課軽 2-1 ほか「消費税の軽減税率制度に関する取扱通達の制定について（法令解釈通達）」等の租税解釈にふれて、それらが適切な租税解釈であるのか、検討を行うものとする。

知財を活用した観光と地域振興に向けての地域での取り組みのご紹介

○AIPE 認定知的財産アナリスト（特許） 阿部 真也

現在観光の量的部分においてはインバウンド観光を中心に右肩上がりであり、今後も更なる発展が予測されている。しかし、それは東京など一部の地域が主であり、東北を中心にその波にのることができていない地域も多数存在する。また、今後の観光は量の追及のみならず質の追求も重要である。

地域振興策として観光振興は極めて重要であるが、現状では比較的繁栄している地域は観光振興に成功しているのに対して、本来観光振興がはかられるべき地域が観光振興においても遅れをとることが多い。

その要因は様々なものがあげられているが、要因の追究以上にどのようにしてそのような地域で観光振興を図るかという観点が必要ではないかと考える。

そこで、一つの仮説として「知財を活用した観光と地域振興」というものを考案し、現在活動を行っている。

今回の発表では、その活動について簡単な紹介を行う。

地方鉄道の観光資源化 —JR 西日本三江線を事例として—

○追手門学院大学 安本 宗春

本報告は、鉄道の観光資源化の観点から地方鉄道の可能性について検討することが目的である。鉄道は、輸送サービスを提供する公共交通であるが、観光資源でもある。観光資源は、観光客が観光行動を通じて満足などの効用を得るものである。地域性が高い観光資源は、観光客と地域住民の双方による交流を創造する契機となる。これらを踏まえて、廃線の決定により注目度が高まった JR 西日本の三江線に着目した。JR 西日本や三江線沿線の自治体は、路線の維持に向けて様々な取り組みを実施してきた。しかし、輸送サービスの許容量を減少している三江線において、イベントによるブームによる過剰集客は、観光資源のポテンシャルを發揮できないだけでなく、公共交通として本来の機能を全うできない。こうしたことを踏まえると、地方鉄道の観光資源化には、ブームへの依拠が少なく、地域交通として共存可能な活用方法が今後求められる。

インバウンド観光の決定要因と経済効果： 群馬県を事例として

○高崎経済大学地域政策学部 4年 早川 雄丞
高崎経済大学地域政策学部 米本 清

近年わが国においてインバウンド観光客数が大幅に増加する中、群馬県でも一定の伸びがみられるものの、その絶対数（延べ宿泊者数）は28万5千人あまりと、全国の0.4%にも満たない。有名温泉地や世界遺産（富岡製糸場・絹産業遺産群）を有し、国内観光客に関しては2%前後のシェアを占めてきた県であることを考慮すると、外国人誘致の面で物足りなさが目立つ。さらには、県内経済への効果についても十分な議論が展開されてきたとは言い難い。

本研究は、群馬県におけるインバウンド観光の動向や課題を明らかにするため、1)来訪者の動向、とくに国籍と訪問地に関する分析、2)全国データを用いた回帰分析（インバウンドの要因分析）、3)産業連関分析（経済効果の分析）を行った。

分析により、訪日客が評価する免税店や飲食店、公共交通などの面で整備が不十分であり、また経済効果も、県内調達率の低さなどによって、限定的なものにとどまっている可能性が示唆された。

災害時における自治体 SNS 利活用に関する基礎的検討 —岩手県内主要 8 市の住民に対する Web 調査をもとに—

○小樽商科大学商学部社会情報学科 深田 秀実

近年、地方自治体において、自治体 SNS による住民等への広報活動が行われるようになってきた。特に、大型台風による豪雨や土砂崩れによって災害の発生が予測される際、気象警報や避難警報等といった災害情報を、自治体 SNS を用いて伝達することが注目されている。しかし、災害発生時において、自治体 SNS を効果的に利活用している自治体はまだ少ない。

そこで、本研究は、岩手県内における主要 8 市の住民に対して Web 調査を実施し、自治体 SNS による情報取得と避難行動の関係などを分析し、行政が自治体 SNS を用いて住民へ災害情報を発信する際の課題等を検討する。

銀行実務教育の質向上及び学生の理解度支援に関する研究 —地域経済から期待される地域金融機関の役割と存在意義に着目して—

○高崎商科大学商学部 小坂橋信二
高崎商科大学商学部 竹上 健

マクロ的な観点から金融の仕組みを学んだ学生が、次の段階として地域金融の特色・役割を学び、企業の立場から見た金融仲介機能を理解することは地域経済が求める人材育成にとって重要と考える。また、地域金融は「実学」であり財務データを分析し理論構築しても本質を掴むことはできない。現場で起こっている個々の事象を拾いあげて推論する、いわゆる「帰納法的アプローチ」が重要である。

学生アンケートを実施し、学生の知識と授業への興味を集計した。多くの学生は「地域のために働く」意識が高く、それに応える教育の質向上と理解度支援には何が必要かを研究するものである。単に座学に終わらず、映像を活用する他、現場での実例や実経験の紹介、地域金融の現場に触れ、学生自身が課題を拾い上げ、改善策を考えることが有効である。地域金融の一角で金融実務に携わった立場から、銀行実務教育の改革を志向するものである。

観光まちづくりにおける「心のバリアフリー」と観光教育

○ノースアジア大学法学部観光学科 井上 寛

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、政府主導で国民全体を巻き込んだ「心のバリアフリー」への取組を展開するために、「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」が2017年2月20日に決定された。その「具体的な取組」として「学校教育における取組」が項目として挙げられ、「全国において、幼児期から青年期の発達段階に応じて、かつ、切れ目なく『心のバリアフリー』の教育を展開する。」としている。発表者は、1981年の国連による「国際障害者年」では「完全参加と平等」が謳われ、1990年代以降「バリアフリー」概念が社会一般に普及したにもかかわらず、「なぜいまこの段階において『心のバリアフリー』が前面に打ち出されたのか」という問題意識を持っている。発表者が担当している観光の講義、実習科目から、観光教育における「心のバリアフリー」の可能性を検証したい。

インバウンド観光を見据えた盛岡市観光におけるWi-Fi環境の変化と課題に関する調査 ー盛岡観光コンベンション協会賛助会員宿泊施設を対象にー

○北海商科大学商学部 細野 昌和

我が国を訪れる外国人旅行者は急増しており、かつて年間600～800万人程度であった訪日外国人数は、2015年には年間1,973万7千人、2016年には2,403万9千人となり2千万人を上回った。そうした外国人旅行者が持つ最も多い不満がWi-Fi環境に関してだという。筆者は2012年に盛岡市における散策観光ならびに宿泊施設におけるWi-Fi環境について調査を行ったが、その継続調査として、前調査より5年後の今回（2017年）盛岡市および周辺の盛岡観光コンベンション協会賛助会員宿泊施設におけるWi-Fiサービスの普及について調査した。その結果、2020年東京オリンピック／パラリンピックの開催を3年後に控えた時点である調査時点で、宿泊施設におけるWi-Fiサービスが著しく普及したことが確認できた。それと同時に残された課題や、Wi-Fiの活用が十分行われていないことも明らかになった。

タイ人観光客の北海道観光への期待 —タイ人のインタビュー調査より—

○札幌国際大学大学院 2年 カーンジャナクンカムトーン・ピパット
札幌国際大学 梅村 匡史

2012年に北海道を訪れたタイ人観光客は急激に増加した。その増加と連動し、個人型観光客の割合も団体型観光客の割合を圧倒的に上回り続けている。一方、北海道の各地域の観光産業・観光関連産業の人々はまだ、そういう個人型タイ人観光客の希望（言葉の問題の解決や観光情報の提供等）に十分応えられていないと考える。私の研究は、①タイに北海道をもっと売り込むためにはどうすればいいのか。②タイ人の観光客が魅力を感じてくれる新たな観光地になり得るところを発掘するためにどうすればいいのか。③タイ人の観光客に北海道を訪れてもらえるように誘致するためにどのようなことをすればいいのか。こうした点を中心に研究を進めている。今回はその中から、タイ人観光客の満足度・ニーズ調査というアンケート調査の結果、タイ人を北海道のローカルに連れて行ったときに行ったヒアリング調査の結果から北海道観光の現状を明らかにする。

岩手県における砂金採りレジャー普及のための基礎的調査

○一般財団法人東北開発研究所 吉田 基

近年、砂金採りは新たなアウトドアレジャーとして注目されている。これまでも世界各地の産金遺構等では砂金採り体験を提供する観光施設はあったものの、米国カルフォルニア州などでは2010年頃から金価格の上昇などを背景にかつてのゴールドラッシュのように川で砂金をとる砂金ハンターが現れるようになり、一種のアウトドアレジャーとして注目を集めるようになってきた。

我が国においても、ほぼ同時期に砂金採りグッズ専門店が現れ始めるなど同様の動きが見られているがその実態は一般にはあまり知られていない。また、我が国の河川は住環境に近接しており近隣住民や釣客等とのトラブルも懸念されている。

本調査では、これら近年の砂金採りレジャーの現況を把握し、普及における課題を抽出しつつ、岩手県における普及に向けた方策について提示するものである。